

# 第1章 総 説

## 1-1 本マニュアルの位置付けと構成

### 1-1-1 本マニュアルの位置付け

新潟市舗装マニュアル（以下「本マニュアル」という）は、新潟市の管理する市道幹線道路から、関与する私道、歩道も含めた舗装の計画、設計、施工および管理に関する事項をとりまとめたもので、平成13年に国により定められた「道路構造令」、「車道及び側帯の舗装の構造の基準に関する省令」ならびにこれらを具体化し国土交通省より定められた「舗装の構造に関する技術基準」（以下「技術基準」という）の主旨を踏まえた上で、設計者を含めた舗装関係者の理解と判断を支援する実務的なガイドラインとして位置付けられる。

前述の「技術基準」は行政行為に基づくものであり、道路管理者はその規定によらなければならない。しかし「技術基準」には道路管理者が定めることとしている舗装の設計期間、舗装計画交通量、舗装の性能指標およびその値の設定方法等の具体的方法については限定せず道路管理者の裁量に委ねていることから、道路管理者は「技術基準」の規定を満足するためのさまざまな事項を自己責任において決定することとなる。これら項目を補完し適切かつ効率的に実施するための技術関連図書として、公益社団法人日本道路協会より発行された「舗装設計施工指針」、「舗装設計便覧」、「舗装施工便覧」、「舗装再生便覧」がある。

本マニュアルにおいては、これらの内容を取り入れかつ、新潟市の立地条件、環境条件などを考慮し設計から施工に至るまでの留意すべき点も含めて記述している。

### 1-1-2 本マニュアルの構成

本マニュアルの構成を図-1に示す。

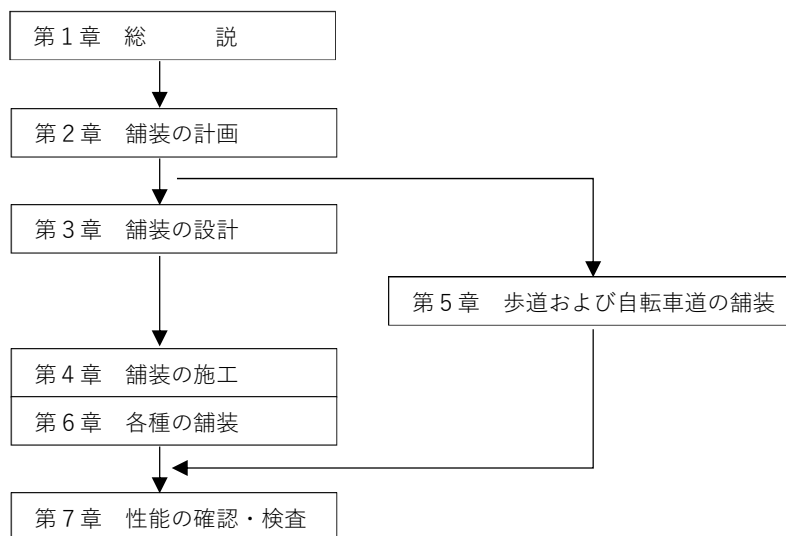


図-1 本マニュアルの構成

## 1-2 留意事項

本マニュアルは、舗装をアスファルト舗装とコンクリート舗装に限定することなく、すべての舗装を対象として、これらの舗装の計画、設計、施工の基本的な考え方および標準を示したものである。従って本マニュアルの適用に当たっては、字句にとらわれることなく、その意図とすることを的確に把握した上で柔軟な態度で臨むことが大切である。すなわち、当該舗装の前提となる道路の状況、交通の状況、沿道の状況および供用後の維持・修繕の難易度等を勘案し適切な構造、材料および工法を選定することが重要である。

また、本マニュアルに示していない材料や工法であっても、現場の環境や施工条件および経済性などを総合的に判断して適切と考えられるものについては、積極的に採用するように心掛けなければならない。さらに、当該舗装の構造に起因する環境への負荷を軽減するよう努めるのみならず、環境の改善に寄与する舗装の導入をはかるとともに、舗装発生材および他産業再生資源の使用等リサイクルの推進にも努めることが肝要である。

## 1-3 関連図書

本マニュアルに記述のない事項については、表-1に示す関連図書一覧によるものとする。

表-1 関連図書一覧

図 書 名	著者・編者	発刊時期
道路構造令の解説と運用	公益社団法人 日本道路協会	平成27年 6月
舗装の構造に関する技術基準・同解説	公益社団法人 日本道路協会	平成16年 7月
舗装設計施工指針	公益社団法人 日本道路協会	平成18年 2月
舗装設計便覧	公益社団法人 日本道路協会	平成18年 2月
舗装施工便覧	公益社団法人 日本道路協会	平成18年 2月
舗装再生便覧	公益社団法人 日本道路協会	平成22年11月
アスファルト混合所便覧	公益社団法人 日本道路協会	平成 8年10月
道路維持修繕要綱	公益社団法人 日本道路協会	昭和53年 7月
アスファルト舗装工事共通仕様書解説	公益社団法人 日本道路協会	平成 4年12月
舗装性能評価法 - 必須および主要な性能指標の評価法編 -	公益社団法人 日本道路協会	平成18年 1月
舗装性能評価法 別冊 - 必要に応じ定める性能指標の評価法編 -	公益社団法人 日本道路協会	平成20年 3月
舗装調査・試験法便覧 (平成31年版)	公益社団法人 日本道路協会	平成31年 3月
道路路面雨水処理マニュアル (案)	独立行政法人 土木研究所	平成17年12月
設計要領〔道路編〕	国土交通省 北陸地方整備局	令和 2年 4月
小規模発生土のセメント安定処理の手引き (案)	北陸地方建設副産物対策連絡協議会	平成12年 3月
新潟県土木工事標準仕様書 その1	新潟県土木部	令和元年 9月
新潟県土木工事標準仕様書 その2	新潟県土木部	令和元年 9月
舗装マニュアル (新潟県)	新潟県土木部	平成30年 4月